

# アジア太平洋の未来戦略

気候政策と持続可能な開発の融合を目指して

IGES 白書



# アジア太平洋の未来戦略

気候政策と持続可能な開発の融合を目指して

IGES 白書

## 目次

序文.....	i
執筆者一覧.....	iii
略語.....	vii
要約.....	xvii
パート I	
第 1 章 序論.....	1
第 2 章 気候と開発に関する協調行動:岐路に立つアジア.....	5
要約.....	5
1. 背景.....	6
2. よいニュース:費用対効果の高い気候変動対策.....	13
3. 悪いニュース:気候変動政策の課題.....	17
4. 低炭素かつ気候変動の影響に強いアジアに向けての 4 つの優先事項.....	22
5. 結論.....	54
パート II	
第 3 章 緩和と適応—セクターと関係者.....	65
第 4 章 途上国における「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減」(REDD) —アジア太平洋地域の農村コミュニティにとってのリスクと好機—.....	71
1. はじめに.....	71
2. REDD の論理.....	72
3. 森林減少を理解する:ガバナンス、保有権、生計手段.....	74
4. UNFCCC の下での森林の取り扱い.....	79
5. コミュニティの REDD への参加能力と参加による便益.....	83
6. マルチ・ステークホルダー・プロセスと独立基準の採用.....	85
7. 結論と提言.....	87

<b>第 5 章 アジアにおけるバイオ燃料の見通しと課題：政策への影響</b> .....	<b>93</b>
1. はじめに.....	93
2. バイオ燃料の可能性：有望なのか危険なのか.....	94
3. アジア主要国におけるバイオ燃料の生産・消費動向.....	101
4. アジア主要国のバイオ燃料関連政策.....	104
5. 結論と提言.....	110
<b>第 6 章 都市の有機性廃棄物—有害物を資源に</b> .....	<b>117</b>
1. はじめに.....	117
2. 廃棄物処理による GHG の放出.....	117
3. 有機性廃棄物の処理.....	119
4. 都市廃棄物のコンポスト化.....	124
5. 結論と提言.....	135
<b>第 7 章 地下水と気候変動：もはや隠れた資源ではない</b> .....	<b>141</b>
1. はじめに.....	141
2. 地下水需要と社会・経済開発.....	142
3. 気候変動が地下水資源に及ぼす潜在的影響.....	146
4. 適応策及び戦略.....	149
5. 知識格差及び今後の研究ニーズ.....	157
6. 結論と提言.....	157
<b>第 8 章 気候変動に対するアジアの制度の変化</b> .....	<b>163</b>
1. はじめに.....	163
2. 分析枠組み.....	164
3. 国別ケーススタディー.....	166
4. 比較研究.....	179
5. 結論と提言.....	186
<b>第 9 章 責任ある企業—エネルギー効率の改善にむけて</b> .....	<b>191</b>
1. はじめに.....	191
2. エネルギー利用と産業発展の分離.....	191
3. EE 改善を阻む障害.....	194
4. EE の改善に向けたアジアのイニシアティブ.....	199
5. 結論と提言.....	206

パート III

<b>第 10 章 結論と提言</b> .....	<b>211</b>
---------------------------	------------

# 序文

地球環境戦略研究機関(IGES)がIGES白書シリーズにおいて意図しているのは、IGESと世界各地の協力研究機関による広範な調査・研究成果を集約して世に発表し、重大な環境問題に関わる世界の政策決定者の関心と呼ぶことである。2008年は地球の気候変動が国際社会の最重要アジェンダになっており、その緩和・適応策を推進する上でアジア太平洋地域が鍵を握っているという現実を踏まえ、この第2巻では、気候変動を主要テーマとして取り上げた。

2007年12月、国連気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)がインドネシアのバリ島で開催され、「バリ行動計画」が採択された。それにより、2013年以降の気候変動枠組みが2009年末までに合意されるべく、行動計画が示された。2008年は、京都議定書の第一約束期間の最初の年でもある。現在、行動計画に則って、将来枠組みへの合意達成に向けて重要なプロセスが進行中である。とりわけ、来る7月に日本の洞爺湖で開催されるG8サミットでは、気候変動が最重要議題の一つになることが確実視されている。アジアが温室効果ガス(GHG)の大きな排出源となっており、しかも、アジア太平洋地域が気候変動の影響に対して最も脆弱な地域の一つである事実を直視すれば、そのようなプロセスにアジア各国が有意義な形で参加することは極めて重要であると考えられる。

本書は、大きく3部構成となっている。パートⅠでは、序論及び全体の概論に加え、気候変動戦略に関する詳細な論点を紹介する。パートⅡは、森林経営、エネルギー(バイオ燃料)、廃棄物管理、地下水といったセクターにおける気候変動に関する問題のほか、気候変動に対処するための制度面及び産業部門での重要な展開についても論じる。パートⅢでは、主要な結論と提言をまとめる。

本書の目的は、以下の通りである。

- (i) 2008年のアジア太平洋地域にとって最も重要な環境政策アジェンダ——気候変動によってアジア太平洋地域に突き付けられた難問への対応——を特集する。
- (ii) アジア太平洋地域における気候変動の現状を概観した上で、顕在化しつつある問題を詳細に明らかにし、さらにこの地域ですでに採用されてきた実効性のある政策手法をレビューする。
- (iii) IGESの研究プログラムから、持続可能な開発、とりわけ気候に配慮した開発をアジア太平洋地域で促すような数多くの広範な政策提言を抽出する。
- (iv) 今後10年間にわたり、アジア太平洋地域で重要となりうる政策研究アジェンダを明らかにする。

本書では、気候変動問題を多角的視点から考察するとともに、アジア太平洋地域における現在の政策対応を要約し、その有効性に着目して政策の分類を試みた。また、国ごとに大幅に異なるニーズと諸事情を十分に考慮した優良な緩和及び適応政策の導入を促すために、一般的な選定基準と優先順位を提示する試みも行っている。特に力を注いだのは、アジア太平洋地域が2013年以降の政策枠組みに関してどのような立場にあるのか、そしてどのような交渉ポジションをとり得るのか、という点である。これらについては、IGESが過去数年間にわたりさまざまなレベルで行ってきた研究と対話を基に論じている。

この第2巻は、2007年度に起草され、2008年6月に開催されるIGES設立10周年記念シンポジウムで初めて発表される予定である。

本書の作成に当たり、初期草案の段階から優れたコメント及び提案をお送りいただいたピアレビューアーの方々に厚くお礼を申し上げます。さらに、草案を校閲し、大変貴重なアドバイスを提供してくれたIGES理事諸氏にも感謝申し上げます。また、各章を担当した執筆者も、それぞれ本来の研究活動に従事しながら、さらに本書のために不断の努力を傾けて下さり、深く謝意を表す。この10カ月間、草案の作成作業はIGESの一連のリトリートによって行われたが、その際、森島昭夫IGES特別研究顧問からは、常に有意義なアドバイスを受けた。草案作成プロセスは、森秀行副所長及びピーター・キング博士のコーディネートの下、IGESのすべてのプロジェクトが参加して行われた。さらに、期日通りの完成に向けて根気強く作業を続けてくれたすべてのIGESスタッフには、改めて謝意を表す。最後に、IGES事務局と担当の編集者及び翻訳者諸氏の協力のおかげで、本書が刊行される運びとなった。アジア太平洋地域で気候変動問題に関して現在及び将来にわたって進行する政策協議に対し、本書が真の意味で貢献を果たすことを切に願っている。

2008年5月19日 葉山にて

財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長

浜中裕徳

# 執筆者一覧

**全体監修:**

浜中裕徳 IGES 理事長

**企画編集顧問:**

森島昭夫 IGES 特別研究顧問

**全体統括:**

森秀行 IGES 副所長

**編集主担当:**

ピーター・キング IGES 主任アドバイザー

\*\*\*\*\*

## 第1章 序論

**主著者:**

ピーター・キング IGES 主任アドバイザー

**共著者:**

森秀行 IGES 副所長

## 第2章 気候と開発に関する協調行動:岐路に立つアジア

**主著者:**

アンチャ・スリニバサン IGES 気候政策プロジェクト上席研究員、マネージャー  
エリック・ザスマン IGES 気候政策プロジェクト研究員

**共著者:**

内田俊博 IGES 気候政策プロジェクト研究員  
市原純 IGES 気候政策プロジェクト研究員  
小端拓郎 IGES 気候政策プロジェクト研究員  
木村ひとみ IGES 気候政策プロジェクト研究員

## 第3章 緩和と適応—セクターと関係者

**主著者:**

ピーター・キング IGES 主任アドバイザー

**共著者:**

森秀行 IGES 副所長

#### 第4章 途上国における「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減」(REDD)

—アジア太平洋地域の農村コミュニティにとってのリスクと好機—

##### 主著者:

ヘンリー・スケープンス IGES 森林保全プロジェクトマネージャー

##### 共著者:

原田一宏 IGES 森林保全プロジェクト研究員

フェデリッコ・ロペス=カセーロ IGES 森林保全プロジェクト研究員

#### 第5章 アジアにおけるバイオ燃料の見通しと課題:政策への影響

##### 主著者:

マーク・エルダー IGES バイオ燃料プロジェクト主任研究員、マネージャー

プラバカル・シヴァプラム IGES バイオ燃料プロジェクト研究員

ジェーン・ロメロ IGES バイオ燃料プロジェクト研究員

松本奈穂子 IGES バイオ燃料プロジェクトコンサルタント

#### 第6章 都市の有機性廃棄物—有害物を資源に

##### 主著者:

マグナス・ベングソン IGES 廃棄物・資源プロジェクト研究員

ジャンヤ・サン=アルン IGES 廃棄物・資源プロジェクト研究員

##### 共著者:

オユナ・ツイデノワ IGES 廃棄物・資源プロジェクトインターン

前田利蔵 IGES 北九州事務所研究員

#### 第7章 地下水と気候変動:もはや隠れた資源ではない

##### 主著者:

サンガム・シュレスタ IGES 淡水プロジェクト研究員

片岡八東 IGES 淡水プロジェクト主任研究員

#### 第8章 気候変動に対するアジアの制度の変化

##### 主著者:

周新 IGES プログラム・マネージメント・オフィス主任研究員、マネージャー

森秀行 IGES 副所長

##### 共著者:

マリコア・デレオス・ムンネス IGES プログラム・マネージメント・オフィス研究員

中村秀規 IGES プログラム・マネージメント・オフィス研究員

ピーター・キング IGES 主任アドバイザー



## 第9章 責任ある企業—エネルギー効率の改善にむけて

### 主著者:

ベンカタチャラム・アンブモリ IGES ビジネスと環境プロジェクト主任研究員、マネージャー

### 共著者:

高石豊 IGES ビジネスと環境プロジェクト主任研究員、サブマネージャー

劉憲兵 IGES ビジネスと環境プロジェクト研究員

松尾雄介 IGES ビジネスと環境プロジェクト研究員

## 第10章 結論と提言

### 主著者:

ピーター・キング IGES 主任アドバイザー

### 共著者:

森秀行 IGES 副所長

\*\*\*\*\*

IGES 白書の執筆にあたり、IGES の理事、外部のレビューアーならびに IGES の研究員からコメントを数多くいただきました。とりわけ下記の方々から、該当章に詳細なご示唆をいただきましたので、ここにお名前を列記し、深い感謝の意を表します。

### 全章

平石尹彦 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース共同議長、IGES 理事・上級コンサルタント

ウィリアム・グランビル 国際持続可能開発研究所副所長兼最高執行責任者

### 第2章 気候と開発に関する協調行動: 岐路に立つアジア

ジョン・ドレクサジェ 国際持続可能開発研究所気候変動およびエネルギー部長

ブリア・ランジャン・シュクラ アハマダバードインド経営研究所教授

西岡秀三 IGES 研究顧問

### 第4章 途上国における「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減」(REDD)

—アジア太平洋地域の農村コミュニティにとってのリスクと好機—

ダンカン・マックウィーン 森林・国際環境開発研究所主任研究員

### 第5章 アジアにおけるバイオ燃料の見通しと課題: 政策への影響

坂志朗 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授

小泉達治 農林水産政策研究所主任研究官

荒井眞一 東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 特任研究員

松田浩敬 東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 地球持続戦略研究イニシアティブ (TIGS) 特任助教

ベンカタチャラム・アンブモリ IGES ビジネスと環境プロジェクト主任研究員、マネージャー  
佐野大輔 IGES バイオ燃料プロジェクト研究員  
小嶋公史 IGES バイオ燃料プロジェクト研究員  
アニンディヤ・バタチャリヤ IGES バイオ燃料プロジェクト研究員  
ニサール・ゴルジ IGES バイオ燃料プロジェクトインターン (データ収集)  
田所詩子 IGES バイオ燃料プロジェクトインターン (データ収集)  
マイケル・コーエン IGES バイオ燃料プロジェクトインターン (データ収集)

## 第6章 都市の有機性廃棄物—有害物を資源に

ムシュタク・メモン 国連環境計画国際環境技術センター企画官  
ペイ・シャオフェイ 中国環境保護部環境と経済政策研究センター主任研究員

## 第7章 地下水と気候変動:もはや隠れた資源ではない

スムリット・チュサナタスチャナタス タイ天然資源環境省地下水資源局地下水評価部部长  
アシム・ダス・グプタ パンヤコンサルタント(株)コンサルタント  
劉翔 清華大学環境科学・工学部教授  
大垣 眞一郎 東京大学大学院工学系研究科教授  
ガネシュ・プラサド・シバコティ アジア工科大学環境学科農業・天然資源経済プログラム教授  
滝沢智 東京大学大学院工学系研究科教授

## 第8章 気候変動に対するアジアの制度の変化

加藤久和 名古屋大学法学研究科教授  
蟹江憲史 東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授  
高村ゆかり 龍谷大学法学部教授  
任勇 中国環境保護部環境と経済政策研究センター副所長  
亀山康子 国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員  
奥田進一 拓殖大学政経学部准教授

## 第9章 責任ある企業—エネルギー効率の改善にむけて

シヴァナツパン・クマール アジア工科大学環境・資源・開発学部学部長  
笹之内雅幸 トヨタ自動車株式会社 CSR・環境部理事  
クワンルディー・チョーティチャナタウィウォン タイ環境研究所所長補佐  
P. D. ジョス インド経営大学院バンガロール校教授

\*\*\*\*\*

## 略語

3R	reduce, reuse, recycle 3R((廃棄物の)発生抑制、再使用、再生利用・資源化)
ADAPT	Assessment and Design for Adaptation to Climate Change: a Prototype Tool 気候変動適応策の評価及び計画:プロトタイプ・ツール
ADB	Asian Development Bank アジア開発銀行
AOSIS	Alliance of Small Island States 小島嶼国連合
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力
APFED	Asia-Pacific Forum for Environment and Development アジア太平洋環境開発フォーラム
APP	Asia-Pacific Partnership on Clean Development and Climate クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ
A/R	afforestation/reforestation 新規植林・再植林
ASEAN	Association of South East Asian Nations 東南アジア諸国連合
B2	2% palm oil blended diesel パーム油 2%混合軽油
BEE	Bureau of Energy Efficiency, Ministry of Power, India 電力省エネルギー効率局(インド)
BMA	Bangkok Metropolitan Administration バンコク都庁
BRA	business-related agency 企業庁
CBD	Convention on Biological Diversity 生物多様性条約
CBO	community based organisation 地域社会組織
CCAP	Center for Clean Air Policy, USA 大気保全政策センター(米国)
CCB	Climate, Community and Biodiversity 気候・社会・生物多様性
CCS	carbon capture and storage 二酸化炭素回収・貯留
CCX	Chicago Climate Exchange シカゴ気候取引所
CDM	clean development mechanism クリーン開発メカニズム
CDM-EB	CDM Executive Board CDM(クリーン開発メカニズム)理事会
CECPA	China Environmental Culture Promotion Association 中国環境文化促進連合
CER	certified emissions reduction 認証排出削減量

---

CESR	corporate environmental and social responsibility 企業の環境・社会的責任
CGWB	Central Ground Water Board, India 中央地下水機構(インド)
CHED	Commission on Higher Education, Philippines 高等教育委員会(フィリピン)
CMA	China Meteorological Administration 中国気象局
CNG	compressed natural gas 圧縮天然ガス
CO <sub>2</sub>	carbon dioxide 二酸化炭素
CO <sub>2</sub> e	carbon dioxide equivalent 二酸化炭素換算
COP	Conference of the Parties (気候変動枠組条約) 締約国会議
CSR	corporate social responsibility 企業の社会的責任
DA	Department of Agriculture, Philippines 農業省(フィリピン)
DENR	Department of Environment and Natural Resources, Philippines 環境天然資源省(フィリピン)
DepEd	Department of Education, Philippines 教育省(フィリピン)
DFA	Department of Foreign Affairs, Philippines 外務省(フィリピン)
DGR	Department of Groundwater Resources, Thailand 地下水資源局(タイ)
DNA	designated national authority 指定国家機関
DOE	designated operational entity 指定運営機関
DOEP	Department of Energy, Philippines エネルギー省(フィリピン)
DILG	Department of Interior and Local Government, Philippines 内務自治省(フィリピン)
DOST	Department of Science and Technology, Philippines 科学技術省(フィリピン)
E3	3% ethanol blended petrol エタノール 3%混合ガソリン
EA	environment agency 環境庁
EE	energy efficiency エネルギー効率
EIA	environmental impact assessment 環境影響評価(環境アセスメント)
EIT	economies in transition 移行経済
EL	executive leadership 実行指導者

EMB	Environmental Management Bureau, Philippines 環境管理局(フィリピン)
EPFL	École Polytechnique Fédérale de Lausanne スイス連邦工科大学ローザンヌ校
ERPA	emission reductions purchase agreements 排出削減購入契約
ESCO	energy service companies エネルギーサービス事業
ETBE	ethyl tertiary-butyl ether エチルターシャリーブチルエーテル
ETS	emissions trading scheme 排出量取引制度
EU	European Union 欧州連合
FA	foreign affairs agency 外務庁
FAO	Food and Agriculture Organisation of the United Nations 国連食糧農業機関
FCPF	Forest Carbon Partnership Facility 森林炭素パートナーシップ基金
FDI	foreign direct investment 海外直接投資
FSC	Forest Stewardship Council 森林管理協議会
FYP	five year plan 5カ年計画
G8	Group of Eight (developed countries) 主要8カ国首脳会議
G77+China	Group of 77 developing countries plus China グループ 77(途上国)+中国
GAP	GreenAid Plan, Japan グリーン・エイド・プラン(日本)
GBEP	Global Bioenergy Partnership 国際バイオエネルギー・パートナーシップ
GDP	gross domestic product 国内総生産
GEF	Global Environment Facility 地球環境ファシリティ
GERIAP	Greenhouse Gas Emission Reduction from Industry in Asia and the Pacific アジア太平洋産業界における温室効果ガス削減
GHG	greenhouse gas 温室効果ガス
GLOF	glacier lake outburst flood 氷河湖決壊による洪水
GW	gigawatt ギガワット
GWPH	Global Warming Prevention Headquarters, Japan 地球温暖化対策推進本部(日本)
ha	hectare ヘクタール

---

HCFC	hydrochlorofluorocarbon ハイドロクロロフルオロカーボン
HCMC	Ho Chi Minh City, Vietnam ホーチミン市、ベトナム
HDI	human development index 人間開発指数
HIV/AIDS	human immunodeficiency virus/acquired immunodeficiency syndrome HIV/エイズ(後天性免疫不全症候群)
IACCC	Inter-Agency Committee on Climate Change, Philippines 気候変動省庁間委員会(フィリピン)
IACM	inter-agency coordination mechanism 省庁間調整メカニズム
IATAL	international air travel adaptation levy 国際航空適応税
ICAP	International Carbon Action Partnership 国際炭素行動パートナーシップ
IDRC	International Development Research Centre, Canada 国際開発研究所(カナダ)
IEA	International Energy Agency 国際エネルギー機関
IES	integrated environmental strategies 統合的環境戦略
IETA	International Emission Trading Association 国際排出量取引協会
IFCA	Indonesia Forest Climate Alliance インドネシア森林気候協会
IFPRI	International Food Policy Research Institute 国際食糧政策研究所
IGES	Institute for Global Environmental Strategies 地球環境戦略研究機関
IIASA	International Institute for Applied Systems Analysis 国際応用システム分析研究所
IMC	Inter-Ministerial Committee on UNFCCC, Republic of Korea UNFCCC に関する省庁間委員会(韓国)
IMF	International Monetary Fund 国際通貨基金
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル
IPP	independent power producer 独立発電事業者
IPR	intellectual property rights 知的財産権
ISO	International Standards Organisation 国際標準化機構
ITTO	International Tropical Timber Organisation 国際熱帯木材機関
IWRM	integrated water resources management 総合水資源管理
JBIC	Japan Bank for International Cooperation 国際協力銀行(日本)

JI	joint implementation 共同実施
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構(日本)
JS	Joint Secretary; heads a division or cell within the MoEF structure of India 局長: インドの環境森林省組織内の部門や下部組織の長
JV	joint venture 合弁事業
KEEI	Korea Energy Economics Institute 韓国エネルギー経済研究院
KEMCO	Korea Energy Management Cooperation 韓国エネルギー管理公団
KFQ	Korean Foundation for Quality 韓国品質財団
KFS	Korea Forest Service 韓国山林庁
kg	kilogram キログラム
km	kilometre キロメートル
kt	kilotonne キロトン
KMA	Korean Meteorological Administration 韓国気象局
KP	Kyoto Protocol 京都議定書
L	litre リットル
L/ha	litres per hectare 1ヘクタール当たりリットル
L/t	litres per tonne 1トン当たりリットル
LA	leading agency 指導的省庁
LCA	life cycle analysis/assessment ライフ・サイクル・アナリシス/アセスメント
LCS	low carbon society 低炭素社会
LDC	least developed country 後発開発途上国
LDCF	Least Developed Country Fund 最後発開発途上国基金
LGU	Local Government Unit 地方政府
M	million (Mt, ML, Mha, etc.) 百万(百万トン、百万リットル、百万ヘクタールなど)
M2M	methane to markets partnership メタン市場化パートナーシップ
MA	Meteorology Agency, Republic of Korea 気象庁(韓国)

MBT	mechanical-biological treatment 機械選別・生物的処理
MCMGEC	Meeting of the Council of Ministers for Global Environmental Conservation, Japan 地球環境保全に関する閣僚会議(日本)
MDG	millennium development goals ミレニアム開発目標
MEA	multilateral environment agreements 多国間環境協定
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan 経済産業省(日本)
mg/L	milligrams per litre 1リットル当たりミリグラム
MJ	megajoule メガジュール
mm	millimetre ミリメートル
MNC	multinational corporation 多国籍企業
MOA	Ministry of Agriculture, China 農務部(中国)
MOAF	Ministry of Agriculture and Forestry, Republic of Korea 韓国農林部(韓国)
MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan 農林水産省(日本)
MOCC	Ministry of Communications, China 交通部(中国)
MOCIE	Ministry of Commerce, Industry and Energy, Republic of Korea 産業資源部(韓国)
MOCT	Ministry of Construction and Transportation, Republic of Korea 建設交通部(韓国)
MOE	Ministry of Environment 環境省(日本)
MOEF	Ministry of Environment and Forests, India 環境森林省(インド)
MOEK	Ministry of Environment, Republic of Korea 環境部(韓国)
MOF	Ministry of Finance, China 財政部(中国)
MOFA	Ministry of Foreign Affairs 外務省(日本)
MOFAT	Ministry of Foreign Affairs and Trade, Republic of Korea 外交通商部(韓国)
MOFE	Ministry of Finance and Economy, Republic of Korea 財政経済部(韓国)
MOJ	Ministry of Justice, Republic of Korea 法務部(韓国)
MOP	meeting of the Parties 締約国会合
MOSTC	Ministry of Science and Technology, China 科学技術部(中国)



MOSTK	Ministry of Science and Technology, Republic of Korea 科学技術部(韓国)
MPI	Ministry of Electric Power, China 国家電力公司(中国)
MSW	municipal solid waste 都市廃棄物
MW	megawatt メガワット
N <sub>2</sub> O	nitrous oxide 一酸化二窒素
NBS	National Bureau of Statistics, China 国家統計局(中国)
NAP	national action plan 国家行動計画
NAPA	national adaptation programmes of action 国別適応行動計画
NC	national communication to the UNFCCC UNFCCC への国別報告書
NCA	National CDM Authority, India; also the DNA of CDM, India 国家 CDM 担当機関(インド)、CDM 指定国家機関(インド)
NCCCC	National Coordination Committee on Climate Change, China 国家気候変動調整委員会(中国)
NCCCG	National Climate Change Coordinating Group, China 国家気候変動対策協調小組(中国)
NCCLG	National Climate Change Leading Group, China 国家気候変動対策指導グループ(中国)
NCSA	national capacity self assessment 国家能力自己評価
NDRC	National Development and Reform Commission, China 国家発展改革委員会(中国)
NECERLG	National Energy Conservation and Emission Reduction Leading Group 国家省エネルギー排出削減指導グループ
NEDA	National Economic and Development Authority, Philippines 経済開発局(フィリピン)
NEDO	New Energy and Industrial Technology Development Organisation, Japan 新エネルギー・産業技術総合開発機構(日本)
NEPA	National Environmental Protection Agency, China 国家環境保護局(中国)
NEV	net energy value エネルギー収支
NIES	National Institute for Environmental Studies, Japan 国立環境研究所(日本)
NGO	nongovernmental organisations 非政府組織
NPC	National People's Congress 全国人民代表大会
ODA	official development assistance 政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構

OFR	on-farm reservoir 農地貯水
OGPC	Office for Government Policy Coordination, Republic of Korea 政府政策調整室(韓国)
OPA	other participating agency その他関係省庁
OPEC	Organisation of the Petroleum Exporting Countries 石油輸出国機構
OPM	Office of the Prime Minister, Republic of Korea 国務総理室(韓国)
PAG-ASA	Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Services Administration, Philippines フィリピン大気地球物理天文局(フィリピン)
PCSD	Presidential Commission on Sustainable Development 持続可能な開発のための大統領委員会
PNCC	Philippine Network on Climate Change (NGO coalition) フィリピン気候変動ネットワーク(NGO 連合)
PNG	Papua New Guinea パプアニューギニア
POA	project activities under a programme of activities 活動プログラムに基づく事業活動
ppm	parts per million ppm(100 万分の1)
PTFCC	Presidential Task Force on Climate Change, Philippines 気候変動に関する大統領特別委員会(フィリピン)
R&D	research and development 研究開発
RDA	Rural Development Administration, Republic of Korea 農村振興庁(韓国)
RE	renewable energy 再生可能エネルギー
RED	reduced emissions from deforestation 森林減少からの温室効果ガス排出削減
REDD	reduced emissions from deforestation and forest degradation 森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減
RESCO	renewable energy service corporations 再生可能エネルギー会社
ROK	Republic of Korea 大韓民国
RSB	Roundtable on Sustainable Biofuels 持続可能なバイオ燃料のための円卓会議
RSPO	Roundtable on Sustainable Palm Oil 持続可能なパーム油のための円卓会議
SA	science agency 科学庁
SBI	Subsidiary Body for Implementation 実施に関する補助機関
SBSTA	Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice 科学および技術の助言に関する補助機関
SCCF	Special Climate Change Fund 特別気候変動基金

SD-PAM	sustainable development policies and measures 持続可能な開発に資するような政策措置
SDPC	State Development Planning Commission, China 国家発展計画委員会(中国)
SEPA	State Environmental Protection Administration, China 国家環境保護総局(中国)
SERC	State Electricity Regulatory Commission, China 国家電力監督管理委員会(中国)
SETC	State Economic and Trade Commission, China 国家経済貿易委員会(中国)
SFA	State Forestry Administration, China 国家林業局(中国)
SGP	Small Grant Programme 小規模助成プログラム
SIDS	small island developing states 小島嶼開発途上国
SME	small and medium enterprises 中小企業
SPC	State Planning Commission, China 国家計画委員会(中国)
SSTC	State Science and Technology Commission, China 国家科学技術委員会(中国)
SWDS	solid waste disposal sites 固形廃棄物処理場
t	tonne トン
t/yr	tonnes per year 年間トン
tCO <sub>2</sub> e	tonnes of carbon dioxide equivalent 二酸化炭素換算トン
TAI	The Access Initiative アクセス・イニシアティブ
TERI	The Energy and Resources Institute, India エネルギー・資源研究所(インド)
TFC	Task Force Committee for the UNFCCC UNFCCC のための特別委員会
UK	United Kingdom 英国
UN	United Nations 国際連合
UNCCD	UN Convention to Combat Desertification 国連砂漠化対処条約
UNCED	United Nations Conference on Environment and Development 国連環境開発会議
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development 国連貿易開発会議
UNDP	United Nations Development Programme 国連開発計画
UNEP	United Nations Environment Programme 国連環境計画

UNEP/RISO	United Nations Environment Programme/Risoe Centre, Denmark 国連環境計画リソ・センター (デンマーク)
UNFCCC	United Nations Framework Convention on Climate Change 国連気候変動枠組条約
USA	United States of America アメリカ合衆国
USAID	United States Agency for International Development 米国国際開発庁
USDA	United States Department of Agriculture 米国農務省
USEPA	United States Environment Protection Agency 米国環境保護庁
VER	voluntary emissions reduction 自主的排出削減量
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development 持続可能な開発のための世界経済人会議
WRI	World Resources Institute 世界資源研究所
WSSD	World Summit on Sustainable Development 持続可能な開発に関する世界首脳会議
WTO	World Trade Organisation 世界貿易機関

注:本報告書全体を通して、特に記載のない限り「\$」は米ドルを、「アジア」はアジア太平洋諸国を意味する。